

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	『レファレンス』のあゆみ—第701号から第800号まで—
他言語論題 Title in other language	Short History of The Reference, from no.701 to no.800
著者 / 所属 Author(s)	梶 善登 (Kaji, Yoshitaka) / 国立国会図書館調査及び立法考査局調査企画課
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	800
刊行日 Issue Date	2017-09-20
ページ Pages	02-07
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	本稿では、『レファレンス』第701号から第800号までの間の主な国政課題、社会情勢について振り返るとともに、同誌に掲載された関連論文及び特集記事を紹介する。

* 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

『レファレンス』のあゆみ—第701号から第800号まで—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
調査企画課 梶 善登

主な出来事や国政課題	
平成21 (2009) 年	
6月	『レファレンス』第701号刊行
8月	東京地裁で最初の裁判員制度による公判開始 第45回衆議院選挙(民主党が308議席を獲得し、政権交代)
9月	鳩山内閣発足
10月	生活保護における母子加算の復活を閣議決定
11月	行政刷新会議による事業仕分け開始
12月	年末年始に東京都が公設派遣村を開設
平成22 (2010) 年	
1月	日本年金機構発足
4月	殺人罪などの公訴時効を廃止する刑法・刑事訴訟法改正案が可決・成立
6月	子ども手当支給開始 菅内閣発足 探査機「はやぶさ」地球帰還「新成長戦略」(法人実効税率の段階的引下げなど)閣議決定
7月	第22回参議院選挙(参議院で与党が過半数に満たない「ねじれ国会」へ)
『レファレンス』掲載記事から	
○東日本大震災	
* 「東日本大震災と財政運営」724号, 2011.5.	
* 「災害後の児童生徒の心のケア」732号, 2012.1.	
* 小特集「震災からの復興」746号, 2013.3.	
* 「原子力発電所の地震リスク」754号, 2013.11.	

本稿では、『レファレンス』第701号が刊行された平成21(2009)年6月から本800号が刊行された平成29(2017)年9月までの間の主な出来事や国政課題を振り返るとともに、『レファレンス』に掲載された記事を、当該期間に国政の重要課題となった以下の8の主題にまとめて紹介する。なお、本文で紹介できなかった各主題に係る主な記事を欄外に「『レファレンス』掲載記事から」として掲記した。また、第701号から第800号までに掲載した全ての記事について、分野別、国別の総索引を本号の巻末に掲載した。

1 東日本大震災

平成23(2011)年3月11日に、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震が発生し、巨大津波が太平洋沿岸を襲い、東北地方を中心に甚大な被害を与えた。この東日本大震災は、死傷者、建造物倒壊、浸水などの直接的被害に加えて、福島第一原発事故が発生したことで、複合的かつ広範な大災害となった。

『レファレンス』でも、東日本大震災に係る国政審議に資するため、様々な観点から調査・分析を行い、特集などの形でその結果を国会に提供している。例えば、特集「東日本大震災」728号, 2011.9では、国土計画の観点から復興の課題を整理するとともに、被災者に対する生活支援制度や雇用対策のほか、米軍による災害救援活動である「トモダチ作戦」なども紹介している。平成26(2014)年12月の第767号においては、総合調査「東日本大震災からの復興への取組の現状と課題」として、東日本大震災から3年余を経過した時点での、農業、水産業、放射性物質の除染、学校教育、雇用、財政などの側面から復興への取組と課題の整理を試みた。

福島第一原発事故は、原子力発電に対する、いわゆる「安全神話」を崩壊させ、我が国の原子力政策の在り方を根本的に問うこととなった。小特集「原子力政策の中長期的課題」779号, 2015.12は、核燃料サイクル、高レベル放射性廃棄物の処分、原子力発電のコストの各観点から原子力政策の問題点と在り方を論じている。

2 憲法問題

昭和 22 (1947) 年の施行から今年で 70 年を経過した日本国憲法については、国会において、憲法審査会を中心に憲法改正をめぐる議論がなされたほか、一票の格差、国会改革などを始めとする個別の論点についても幅広く審議が行われてきた。

「憲法改正要件論の周辺」752号, 2013.9 は、ドイツでの最近の学説で示された視点を踏まえつつ、我が国の憲法改正における衆参各議院の総議員の「3分の2以上」という発議要件と、国民投票での「過半数」という成立要件の意義を検討している。

一票の格差について、近年、「違憲状態」とする最高裁判所の判決が続いている。「参議院議員定数配分をめぐる近時の最高裁判例」774号, 2015.7 は、参議院選挙の一票の格差をめぐる訴訟では、従来、衆議院選挙の場合よりも緩やかな審査基準に基づき判決が下されてきたが、近年、最高裁判所は衆参両院に共通して厳格な審査を行う姿勢を見せているとしている。

また、国会の在り方については、「国会改革の経緯と論点 (資料)」774号, 2015.7 が、近年の国会改革をめぐる議論の具体的内容について、国会の機能強化、運営の効率化、二院制の在り方、議員定数や政治倫理などの観点から概観している。

3 安全保障・領土問題

我が国周辺及び東アジアの安全保障環境は、緊張の度を増している。平成 22 (2010) 年 9 月に尖閣諸島周辺の領海で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突し、その対応をめぐる日中関係が悪化する中、政府は、同 24 (2012) 年 9 月に尖閣諸島のうち 3 島の所有権を取得した。これに反発した中国は、尖閣諸島周辺の領海侵入を常態化させ、中国国内においても反日デモが頻発した。中国は、尖閣諸島がある東シナ海だけでなく、南シナ海においても海洋進出を活発化させている。領土と海洋をめぐる同国の動向に焦点を当てたものとして、小特集「領土と海洋」754号, 2013.11 がある。

我が国の安全保障は、米国との関係を抜きにしては議論できない。米国のオバマ政権は、平成 23 (2011) 年 12 月にイラクから米軍を撤退させるとともに、リーマンショック後の連邦財政の悪化に対処するため、国防費の大幅な削減を行った。この米国の国防費の動向については、「オバマ政権による国防予算削減の動向」793号, 2017.2 が参考になる。

平成 29 (2017) 年 1 月には、「アメリカ第一主義」とともに兵力増強を掲げるトランプ氏が米大統領に就任した。「トランプ政権の外交・安全保障政策」796号, 2017.5 が示したとおり、

主な出来事や国政課題

平成22 (2010) 年 (続き)

9月 尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突

11月 メドベージェフ露大統領が北方領土訪問

平成23 (2011) 年

3月 東日本大震災 (三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の地震が発生。死者・行方不明者合わせて2万人以上。福島第一原発で炉心溶融、水素爆発が発生し、原子力緊急事態宣言が発令)

5月 菅首相が中部電力に浜岡原発の全面停止を要請

7月 地上デジタルテレビ放送完全移行

8月 子ども手当見直し及び所得制限がある児童手当再導入で3党合意

9月 野田内閣発足

『レファレンス』掲載記事から

○憲法問題 (国会関連を含む。)

* 特集「議会開設 120 年に寄せて」718号, 2010.11.

* 「憲法第9条と集団的自衛権」730号, 2011.11.

* 小特集「欧州各国における憲法の諸相」794号, 2017.3.

○安全保障・領土問題

* 特集「自衛隊と海上保安庁の国際活動をめぐる論点」708号, 2010.1.

* 「日露間の領土交渉」758号, 2014.3.

* 「尖閣諸島、竹島等に関する最近の中国語、朝鮮語資料」758号, 2014.3.

* 小特集「新安保法制の今後の課題」783号, 2016.4.

* 小特集「安全保障・防衛をめぐる諸課題」793号, 2017.2.

主な出来事や国政課題	
平成23（2011）年（続き）	
11月	行政刷新会議による提言型政策仕分け開始
12月	北朝鮮で金正日総書記が死去し、金正恩が後継者に。
平成24（2012）年	
2月	復興庁発足 「社会保障・税一体改革大綱」閣議決定
3月	労働者派遣法改正案が可決・成立
5月	東京スカイツリー開業
7月	国会事故調が衆参両院議長に最終報告書を提出
8月	社会保障・税一体改革関連法案が可決・成立
9月	政府が尖閣諸島のうち3島の所有権を取得 原子力規制委員会発足
11月	オバマ米大統領が再選
12月	第46回衆議院選挙（自民党が294議席を獲得し、政権交代） 第2次安倍内閣発足。安倍首相が経済政策「アベノミクス」（①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢）を打ち出す。

『レファレンス』掲載記事から	
○最近の国際動向	
*	「英国における政権交代」707号, 2009.12.
*	「ドイツの経済成長戦略」730号, 2011.11.
*	特集「英国の政治システムとその変容」731号, 2011.12.
*	「税務面で非協力的な国・地域に対するEUの施策」791号, 2016.12.
*	「南シナ海周辺国に対する中国の外交姿勢（資料）」796号, 2017.5.

トランプ政権における国防費の動向や、同氏が要求する同盟国への応分の負担の内容について、我が国の安全保障の観点からも注目する必要がある。

我が国の安全保障政策に目を向けると、平成26（2014）年に政府は、憲法上許容される「武力の行使」には、国際法上の集団的自衛権の行使が含まれる場合があるとする憲法の解釈を示す閣議決定を行い、翌年には集団的自衛権の行使に係る防衛出動の法制化を含む安全保障関連法案が可決・成立した。『レファレンス』では、小特集「集団的自衛権」770号, 2015.3の中で、この新しい安全保障法制の議論の前提となる集団的自衛権について幅広く調査・分析している。

また、北方領土問題は、戦後から現在に至るまで日露間で解決されておらず、それゆえ同国との平和条約もいまだ締結されていない。「北方領土における経済及び社会の現状と課題」795号, 2017.4は、日露間の経済協力が平和条約の締結交渉の弾みにつながることを期待されている。

4 最近の国際動向

近年、グローバル化の進展に伴い、先進各国では国内の低中所得層の労働者が、低賃金国の労働者と競争することとなり、失業や賃金下落などに直面し、既成政治への不信感や反感を募らせているといわれる。米国では、こうした流れを受けて当選したトランプ大統領が、就任時にグローバル化の象徴であった環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱を表明するなど、オバマ前政権からの方針転換を多くの点で打ち出している。今後、孤立主義・保護主義的な政策が採られる可能性もあり、「トランプ政権の外交・安全保障政策」（前掲）が示したように、安全保障の面からのみならず通商面からもその動向が注目されている。

欧州連合（以下「EU」）各国においても、「既成政治やエリート層は民意とかけ離れている」と主張するポピュリズム政党が勢力を拡大している。英国では、平成28（2016）年にEU離脱の是非を問う国民投票が行われた。ポピュリズム政党がEUへの拠出金を争点とするキャンペーンを実施する中、僅差でEU離脱が選択され、EUの枠組みを揺るがすことになった。「英国における対EU関係の見直し」780号, 2016.1は、国民投票へと向かう英国の流れを概観しているが、問題の背景として、東欧諸国から流入する移民の急増や、欧州債務危機に非ユーロ加盟国である同国が巻き込まれたことなどを紹介している。

5 オリンピック

平成 25 (2013) 年 9 月に、平成 32 (2020) 年のオリンピック・パラリンピック競技大会 (以下「オリンピック」) の開催地が東京に決定された。オリンピックに対する国会の関心が高いことから、調査及び立法考査局でも幅広く調査・分析を行い、総合調査「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた諸課題」 781 号, 2016.2 として取りまとめた。

オリンピックを国政課題の視座から眺めた場合、経済効果やオリンピック開催に要する経費が検討課題の一つとなる。これらを分析した「オリンピックと経済」(同上)によると、オリンピックには経済的な見返りを必ずしも期待できず、むしろ当初想定していた開催費に比して、実際の費用の方が桁違いに大きくなるのが常態化しているという。

東京大会に向けて、開催費の膨張を抑止する観点のもとより、上記の総合調査でも指摘しているように、社会に持続的な効果をもたらすオリンピックレガシーの構築につながる取組が期待される。

6 税財政と社会保障

人口減少・少子高齢化は、国内需要の縮小や労働力の減少という形で我が国の経済活動を直撃するほか、財政、社会保障制度、地域社会の在り方など、社会のあらゆる面に大きな影響を与えている。

人口減少・少子高齢化が進む中、国債残高の累増による将来世代の負担増は、年金、医療などの社会保障制度への信頼を揺るがしかねない。我が国の国債残高 (対 GDP 比) は、先進国の中で最も高い水準となっており、財務省は、平成 25 (2013) 年 6 月末時点で国債や借入金などを合わせた「国の借金」が 1000 兆円を突破したと発表した。国債に係る基礎的な事項からその累積に至る経緯に光を当てた「国債累増をめぐる諸問題」701 号, 2009.6 は、国債発行が持続不可能となる「危険水位」に至る前に、財政再建のための基盤作りを行う必要性を指摘した。

財政再建をにらみつつ社会保障制度を充実させ、持続可能なものとするには、新たな財源の確保が必要であり、高齢者を含めて国民全体に幅広く負担を求める消費税がその財源として注目されてきた。

この消費税の増税を伴う社会保障制度の改革策として、民主党政権下の平成 24 (2012) 年に、民主、自民、公明の 3 党合意を経て、社会保障・税一体改革関連法案が可決・成立し、消費税率の 8%・10% への引上げ及び社会保障制度改革国民会議の

主な出来事や国政課題

平成25 (2013) 年

- 2月 朴槿恵氏が韓国大統領に就任
- 3月 習近平総書記が中国国家主席に就任
安倍首相が TPP 交渉への参加を表明
- 4月 老齢厚生年金受給開始年齢引上げ開始
日本銀行が量的・質的金融緩和 (異次元緩和) を決定
- 6月 「日本再興戦略」閣議決定
- 7月 第 23 回参議院選挙 (自民党が 65 議席を獲得し、「ねじれ国会」が解消へ)
- 8月 財務省が「国の借金」1000 兆円突破 (6 月末時点) を発表
- 9月 IOC において 2020 年東京オリンピックの開催が決定
- 11月 中国が尖閣諸島を含む東シナ海に一方的な防空識別圏 (ADIZ) を設定
- 12月 国家安全保障会議 (日本版 NSC) 発足
特定秘密保護法案が可決・成立
「国家安全保障戦略」閣議決定

『レファレンス』掲載記事から

- オリンピック
 - * 「訪日外国人旅行者 2000 万人の実現に向けた観光施策」768 号, 2015.1.
- 税財政と社会保障
 - * 「北欧の子ども手当」712 号, 2010.5.
 - * 「予算と法律との関係」732 号, 2012.1.
 - * 「生活保護制度の現状と課題」784 号, 2016.5.
 - * 「待機児童対策の 20 年と現在の課題」794 号, 2017.3.

主な出来事や国政課題	
平成26 (2014) 年	
4月	消費税率 8% に引上げ
5月	日本創成会議の分科会が「削減可能性都市」リストを発表し、話題に。
6月	投票権年齢を 18 歳以上に引き下げる憲法改正国民投票法改正案が可決・成立
7月	集団的自衛権行使に係る憲法解釈変更を閣議決定
9月	まち・ひと・しごと創生本部設置を閣議決定
11月	安倍首相が消費税率 10% への引上げ時期先送りを表明 日中首脳会談
12月	第 47 回衆議院選挙 (与党が議席数の 3 分の 2 を維持)
平成27 (2015) 年	
2月	国益の確保を明記した「開発協力大綱」閣議決定
6月	選挙権年齢を 18 歳以上に引き下げる公職選挙法改正案が可決・成立
9月	労働者派遣法改正案が可決・成立 安全保障関連法案が可決・成立
10月	日米 12 か国、TPP で大筋合意
12月	COP21 にてパリ協定が採択 従軍慰安婦問題で日韓合意

『レファレンス』掲載記事から	
○地方創生	
*	「世界同時不況下の地域経済 (現地調査報告)」716 号, 2010.9.
*	小特集「地域振興をめぐる現地調査」759 号, 2014.4.
*	「人口減少時代における政策実現手法の展開」782 号, 2016.3.
*	「ライドシェアを取り巻く状況」787 号, 2016.8.

設置や厚生年金に共済年金を統合する被用者年金の一元化などの社会保障制度改革が実施されることとなった。(なお、消費税率 10% への引上げは、平成 31 (2019) 年 10 月まで延期されている。)

『レファレンス』では、社会保障制度について、諸外国の状況も含め、「社会保障」709 号, 2010.2、「諸外国の社会保障」721 号, 2011.2、「生活保障」733 号, 2012.2 といった小特集を始めとして、多くの制度分析を行っている。また、年金制度については、「基礎年金の改革をめぐる論点」715 号, 2010.8 及び「年金改革をめぐる論点」739 号, 2012.8 において、我が国の年金改革に係る論点やその推移をまとめている。

7 地方創生

地方の衰退が叫ばれて久しい。その背景として、「地域経済活性化の方向性と課題」789 号, 2016.10 が指摘するように、地方のインフラ整備により工場を誘致して雇用を生み出し、地方の経済を支えるという従来型の政策が、人口減少・少子高齢化やグローバル化により困難になってきたことが考えられる。

商業分野 (まちづくり分野) では、中心市街地の空洞化が進み、いわゆるシャッター商店街が各地で発生したが、その一因としては、全国各地で郊外型の大規模店舗の出店が進んだこともある。大規模店舗政策の経緯をまとめたものとしては、「わが国大規模店舗政策の変遷と現状」716 号, 2010.9 がある。

政府は、従前から地域政策に取り組んできたが、平成 26 (2014) 年からは、人口減少の克服と地域経済活性化に一体的に取り組むことを主眼とし、「地方創生」をキーワードとする地域政策を展開している。「地方創生の財源としての地方創生関連交付金 (現地調査報告)」792 号, 2017.1 は、地方への補助金や交付金について、平成 12 (2000) 年以降の動向を振り返るとともに、石川県における地方創生関連交付金による事業を紹介している。

8 社会的格差

リーマンショックによる深刻な不況の中、非正規労働者を取り巻く厳しい貧困、正規労働者との格差・不平等が社会問題となった。この問題を分析した「非正規労働の現状と課題」734 号, 2012.3 は、若年の非正規労働者に対する教育訓練機会が減少していることを紹介し、これにより生産性の低下のみならず、社会の不安定化がもたらされることを避けなければならないと指摘した。

格差の象徴として注目された非正規労働者の増加の背景には、平成 16 (2004) 年の労働者派遣法 (昭和 60 年法律第 88 号) の

改正法施行により、製造業への派遣が解禁となったことがあるとされる。「労働者派遣法改正問題」705号, 2009.10は、同法の歴史的経緯やその内容を紹介している。

格差の問題は、労働分野だけにとどまらない。とりわけ注目すべきなのは、教育機会の格差であろう。我が国では、教育費に占める私費負担の割合が高く、世帯所得により子どもの教育機会に格差が存在することが問題となっている。「高等教育費の負担軽減をめぐる諸問題」728号, 2011.9は、我が国の課題を概観した上で、オーストラリアの所得連動型学生ローンの事例を紹介し、優秀で志のある若者が家庭の経済状況にかかわらず、大学で勉学に励めるような環境整備の必要性を指摘している。

おわりに

『レファレンス』は、国政に係る各分野の中長期的課題について、主に調査及び立法考査局の調査員が調査・分析した結果を解説したり、歴史的な考察や諸外国の関連する制度の紹介を行ったりした記事を掲載している。また、国政審議の状況などに鑑み、主題ごとに複数の記事を集めてまとめたりなどしている。

なお、同誌は、印刷版によるほか、電子版について記事ごとに国立国会図書館ホームページなどから入手することができる。

(かじ よしたか)



(出典) 国立国会図書館

主な出来事や国政課題

平成28 (2016) 年

- 1月 マイナンバー制度開始
- 4月 熊本地震発生
- 5月 ヘイトスピーチ解消法案が可決・成立
オバマ米大統領広島訪問
- 6月 安倍首相が消費税率10%への引上げ時期の2回目の先送りを表明
「ニッポン一億総活躍プラン」閣議決定
英国でEU離脱の国民投票実施。離脱決定
- 7月 第24回参議院選挙(国会は憲法改正発議が可能な状況に)
- 8月 今上天皇による象徴としてのお務めについてのおことば
- 12月 国会がTPP締結を承認
日露首脳会談

平成29 (2017) 年

- 1月 トランプ氏米大統領就任。
「アメリカ第一主義」を宣言。TPPからの離脱を表明
- 2月 日米首脳会談
- 3月 働き方改革実現会議が「働き方改革実行計画」決定
- 5月 文在寅氏が韓国大統領に就任
- 6月 天皇退位特例法案、共謀罪を含む組織的犯罪処罰法改正案、性犯罪の厳格化に係る刑法改正案が可決・成立
- 9月 『レファレンス』第800号刊行

『レファレンス』掲載記事から

- 社会的格差
- * 「格差と経済成長の関係についてどのように考えるか」769号, 2015.2.
- * 「富裕税をめぐる欧州の動向」772号, 2015.5.
- * 「我が国と欧米主要国の最低賃金制度」797号, 2017.6.